

地域密着型通所介護及び指定介護予防通所介護事業所運営規程

(事業の目的)

第1条 株式会社H&Hが実施する地域密着型通所介護事業及び指定介護予防通所介護事業（以下、通所介護事業という）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態又は要支援状態（以下、「要介護状態等」という。）となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

(運営の方針)

第2条 本事業の運営の方針は、以下のとおりとする。

- (1) 地域密着型通所介護は、利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止又は要介護状態となることの予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
- (2) 事業者自らその提供する通所介護の質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。
- (3) 地域密着型通所介護の提供に当たっては、通所介護計画に基づき、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行う。
- (4) 地域密着型通所介護の提供に当たる従業者は、地域密着型通所介護の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
- (5) 地域密着型通所介護の提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行う。
- (6) 地域密着型通所介護は、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供する。特に、認知症の状態にある要介護者等に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整える。

2 事業実施に当たっては、市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携に努める。

(事業所の名称等)

第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1 名称 カフェデイサービス筑紫館
- 2 所在地 筑紫野市大字筑紫508番地9

(従業者の職種、職員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

- 1 管理者 1人 (常勤・フードラボ光明庵支援員と兼務)
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。また他の従業者と協力して通所介護計画の作成等を行う。
- 2 生活相談員 1人以上
生活相談員は、利用者の生活の向上を図るため適切な相談、援助その他地域密着型通所介護の提供を行う。
- 3 介護職員 1人以上
介護職員は、介護その他の地域密着型通所介護の提供に当たる。
- 4 看護師 1人 (非常勤1人・機能訓練指導員兼務)
看護師は、看護その他指導・助言を行う。
- 5 機能訓練指導員 1人 (非常勤1人)
機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練、指導、助言を行う。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

ただし、災害、悪天候等止むを得ない事情が生じた場合は、利用者等に連絡の上変更することがある。

- 1 営業日
月曜日から土曜日 (祝祭日含)
ただし、年末年始 (12月30日から1月3日) は除く。
- 2 営業時間
午前9時から午後4時30分 (祝祭日含)
- 3 サービス提供時間 (前号の時間から送迎に要する時間を除く時間)
午前9時45分から午後3時50分 (祝祭日含)

(通所介護の利用定員)

第6条 本事業所の利用定員は、1単位10名とする。

(通所介護の内容)

第7条 事業所が行う通所介護の内容は次のとおりとする。

- 1 地域密着型通所介護計画・介護予防通所介護計画の作成
- 2 生活指導
- 3 機能訓練
- 4 介護サービス
- 5 健康状態の確認
- 6 送迎
- 7 給食サービス
- 8 介護に関する相談援助

2 事業所がサービスを提供するに当たっては以下のことを遵守するものとする。

- ① あらかじめ利用（申込）者又はその家族に、サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得て、提供を開始する。
- ② 利用者の被保険者証により認定の有無や有効期間を確認する。また、認定審査会意見があるときには、それに配慮する。
- ③ 前項第1号の通所介護計画を作成し、計画に沿ったサービスを提供する。既に、居宅サービス計画が作成されている利用者においては、その内容に沿った通所介護計画を作成する。
- ④提供した具体的なサービス内容を記録するとともに・通所介護計画はサービス提供に係わる保険給付支払いの日から5年間保管するものとする。

3 事業所は、正当な理由なくサービス提供を拒まない。

4 地域密着型通所介護の利用者が次のいずれかに該当する場合は地帯なく意見を付してその旨を市に通知するものとし、通知に係わる記録は2年とする。

- ①正当な理由なしに指定地域密着型通所介護の利用に関する支持に従わないことにより、要介護状態の程度を増進させたと認められる時。
- ②偽りその他不正な行為によって保険給付を受け、又は受けようとしたとき。
- ③苦情の内容等の記録
- ④事項の状況及び事故に際してとった処置についての記録

（地域密着型通所介護の利用料その他の費用）

第8条 地域密着型通所介護を提供した場合の利用料の額は、別表のとおり厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定通所介護が法定代理受領サービスであるときは、その1割・2割・3割の額とする。

2 前項に定めるもののほか、事業所は利用者から以下の費用の支払いを受けるものとし、その額は別表のとおりとする。

- (1) 食事の提供に要する費用、おむつ代、その他の日常生活費
- (2) 次条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う場合の送迎費用

3 事業所が利用者から前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

4 事業所が利用者から第1項及び第2項の費用の支払いを受けたときは、サービスの内容・金額を記載した領収書（法定代理受領サービスに該当しない場合、サービス提供証明書）を利用者に交付することとする。

（通常の事業の実施地域）

第9条 通常の事業の実施地域（送迎の実施地域）は、筑紫野市、小郡市、太宰府市の区域とする。

（サービス利用に当たっての留意事項）

第10条 利用者が事業所の提供するサービスを利用するに当たっての留意事項は次のとおりとする。

- (1) 利用者又はその家族は、利用者の心身の状況等に変化が見られた場合は、速やかに事業所の従業者に連絡すること
- (2) 事業所の設備・備品を利用する際には、事業所の従業者の指示に従うこと
- (3) 他のサービス利用者の迷惑となる行動等を慎むこと

（衛生管理対策）

第11条 事業所は、利用者の使用する施設、食器その他の設備等について「衛生管理マニュアル」を作成し、衛生的な管理に努める。

2 前項の「衛生管理マニュアル」の作成に当たっては、保健福祉環境事務所等の助言を受けるとともに、研修等により従業者に周知徹底を行う。

3 事業所は、感染症が発生又はまん延しないように必要な措置を講じるとともに、従業者については、適宜に健康診断等を実施する。

（非常災害対策）

第12条 事業所及びその従業者は、地震、火災等の非常災害に際して、利用者の安全確保を最優先とした避難、誘導等の措置を取るものとする。

- 2 事業所の従業者は、消火設備、救急品、避難器具等の備え付け及びその使用方法、並びに非常災害時の避難場所、避難経路に熟知しておくものとする。
- 3 事業所の従業者は、非常災害等を発見又は発生の危険性を察知したときは、臨機の措置を取るとともに、所轄消防署に通報する等の適切な措置を講じるものとする。
- 4 防火管理者は、非常災害に関する具体的計画を策定するとともに、当該計画に基づく防災訓練（消火、避難等）を年に2回以上行うこととする。

（緊急時又は事故発生時の対応）

第13条 事業所及びその従業者は、サービスの提供中に利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたとき、又は事故が発生したときは、速やかに主治医に連絡し適切な措置を講ずるとともに、管理者の指示に従い、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に報告を行うものとする。

- 2 事業所は、事故の状況や事故に際して取った処置について記録するとともに、事故発生の原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じるものとする。

（居宅介護支援事業者との連携）

第14条 事業所は、事業の実施に際し、居宅介護支援事業者（必要と判断される場合は、主治医、保健医療・福祉サービス提供者を含む）と連携し、以下の場合には必要な情報を提供することとする。

- 1 利用者がサービス計画の変更を希望し、それが適切と判断される場合
- 2 次の理由により適切なサービス提供は困難と判断されるとき
 - ① 第6条に定める利用定員を超える場合
 - ② 第9条に定める通常の事業の実施地域外の利用者で送迎等に対応できない場合
 - ③ 利用者が正当な理由がなく指定通所介護の利用に関する指示に従わないため、サービス提供ができない場合
 - ④ その他正当な理由により受け入れられないと判断した場合
- 2 前項第2号③及び④の際に、利用者の要介護状態等の程度を悪化させたとき又は悪化させる恐れがあるとき、及び利用者に不正な受給があるとき等には、意見を付して当該市町村（一部事務組合及び広域連合を含む。以下、同じ。）に通知することとする。

（利益供与の禁止）

第15条 事業所及びその従業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者等に対し、利用者にサービスを

利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(秘密保持)

第 16 条 事業所及びその従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

- 2 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においても、これらの秘密を保持する旨に従業者との雇用契約の内容とする。
- 3 サービス担当者会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、利用者又はその家族の同意をあらかじめ文書で得ておくものとする。

(苦情処理)

第 17 条 利用者やその家族からの苦情等に迅速かつ適切に対応するために、事業所に苦情受付窓口を設置する。苦情が生じた場合は、直ちに相手方に連絡を取り、詳しい事情を把握するとともに、従業者で検討会議を行い、必ず具体的な対応を行う。また、苦情記録、その対応を台帳に保管し、再発を防ぐ。詳細は別紙「利用者の苦情を処理するために講ずる処置の概要」による。

(その他運営に関する重要事項)

第 18 条 本事業の社会的使命を十分認識し、従業者の資質向上を図るため、研修等の機会を設けるとともに業務体制を整備する。

- 2 この規程の概要等、利用（申込）者のサービス選択に係る事項については、事業所内の見やすい場所に掲示する。
- 3 第 7 条第 1 項第 1 号の通所介護計画、及びサービス提供記録については、それらを当該利用者に交付する。
- 4 第 7 条第 1 項第 1 号の通所介護計画、及びサービス提供記録、第 13 条第 2 項に規定する事故発生時の記録、第 14 条第 2 項に規定する市町村への通知、並びに前条の苦情処理に関する記録については、整備の上、完結してから 5 年間保存する。
- 5 都道府県及び市町村、並びに国民健康保険団体連合会（以下、「都道府県等」という。）からの物件提出の求めや質問・照会等に対応し、その調査に協力するとともに、都道府県等からの指導・助言に従って必要な改善を行う。また、都道府県等から求められた場合には、その改善の内容を都道府県等に報告する。

- 6 この規程に定める事項の他、運営に関する重要事項は株式会社H&H取締役と管理者で定める。
- 7 本契約に「通所介護」とあるのは平成28年4月1日より「地域における医療及び介護の総合的な下記を推進するための関係法律の整備に関する法律」（平成26年法律第83号）により改正前の法における「指定通所介護」に相当するサービスとして「地域密着型通所介護事業」と読み替えるものとする。
- 8 利用者の保険者である市町村が介護保険法第115条の45第1項に規定する介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という）を実施する場合においては、本契約に「介護予防通所介護」とあるのは「地域における医療及び介護の総合的な下記を推進するための関係法律の整備に関する法律」（平成26年法律第83号）による改正前の法における介護予防通所介護に相当するサービスとして、「総合事業において実施される通所型サービス」と読み替えるものとする。
- 9 地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第三十四号）により「運営推進会議」を設置しおおむね6ヶ月に1回以上、地域に方々・市担当者に対して事業所の活動状況を報告し、評価を受けるとともに要望・助言などを聞く機会を設ける。
「運営推進会議」における報告・豪華・要望・助言などについての記録を作成し2年間保存するものとする。

（附 則）

- この規程は、令和2年8月1日より施行する。
この規定は、令和3年6月1日より施行する。
この規定は、令和6年7月1日より施行する。
この規定は、令和8年1月1日より施行する。